

様式第 2 号(第 7 条関係)

会議の開催結果

1 会議の名称	さいたま市総合振興計画審議会第 3 部会（第 4 回）
2 会議の開催日時	平成 2 5 年 6 月 1 0 日（月） 1 5 時 0 0 分から 1 7 時 0 5 分まで
3 会議の開催場所	ときわ会館 5 階 5 0 1 会議室
4 出席者名	審議会委員：中村仁副部会長、新井淑子委員、 伊藤巖委員、木村通恵委員、田中洋司委員、長 野基委員、早坂源司委員、山田長吉委員 事務局：江口明男、松井雅之、小島豪彦、松尾 真介、富田昌洋、南友和、鈴木慶一
5 議題及び公開又は非公開 の別	議題 ・分野別計画（原案）について（安全・生活基 盤） ・分野別計画（原案）について（交流・コミュ ニティ） ・（仮称）重点戦略に関する意見交換 ・その他 公開又は非公開の別 公開
6 非公開の理由	—
7 傍聴者の数	2 人
8 審議した内容	別紙、議事概要のとおり
9 問合せ先	政策局政策企画部企画調整課 電話番号 0 4 8－8 2 9－1 0 3 5
10 その他	

さいたま市総合振興計画審議会 第3部会（第4回） 議事概要

第1回から第3回までの部会の主な意見と、素案に対する修正の内容を確認した後、分野別計画（原案）について審議しました。

なお、本日の審議を踏まえた文言修正については、正副部会長及び事務局に一任されることになりました。

議題（1）分野別計画（原案）について（安全・生活基盤）

事務局から、資料1－1及び1－2に基づき、分野別計画原案について説明があり、計画全体を審議しました。

【主な意見】

○施策1：災害に強い都市の構築について
〈特になし〉

○施策2：交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成について

- ・交通事故の防止に向けて、交通事故の被害者になりやすい高齢者などに向けた施策だけではなく、交通事故の加害者へのアプローチについても検討すべきである。

○施策3：安全・安心な生活基盤づくりについて

- ・上下水道料金の減免世帯の増加を踏まえて、どのように施策展開していくのか整理が必要である。
- ・市内の空き家の状況は、防災上のリスクがあるのと同時に、住宅セーフティネットにも関わる大事な情報であるが、これを本計画でどのように扱うかは確認が必要である。
- ・成果目標の「下水道普及率」の目標値が低く感じるが、市街化区域においては下水道を早急に普及してもらいたい。

議題（2）分野別計画（原案）について（交流・コミュニティ）

事務局から、資料2－1及び2－2に基づき、分野別計画原案について説明があり、計画全体を審議しました。

【主な意見】

○施策1：人権尊重社会の実現について

- ・人権に関する法律の改正等（障害者や高齢者の人権擁護、成年被後見人の選挙権に関する市の義務）への対応として、人材や費用などを配分していかなければならないが、このことを認識した上で、本計画に記載するかしないかを判断する必要がある。

○施策2：ふれあいのある地域社会の形成と活性化について

- ・超高齢社会に対応するという視点を強く持ち、特に団塊世代が地域活動に関わる

ことで、地域を活性化していくシステムを今から考える必要がある。

- ・地域活動を行いたい、何から始めて良いかわからないという高齢者について考えていただきたい。

○施策3：多文化共生・世界に開かれた都市づくりについて 〈特になし〉

議題（3）（仮称）重点戦略に関する意見交換

事務局から、資料3に基づき、（仮称）重点戦略の考え方とテーマイメージについて説明があり、委員による意見交換を行いました。

【主な意見】

- ・男性の短時間勤務、定年後の地域への参画など、行政、市民、事業者の三者がそろえば上手く進むことがあると思うので、地域の事業者にも一緒に考えてもらいたい。
- ・ワーキングマザーが必要とされる時代になったので、企業内保育所をつくる気運を盛り上げることも大事である。
- ・重点戦略のテーマを、産業・経済の面からも横串にして取り組みを検討する必要がある。
- ・子どもを安心して産み育てながら仕事ができるように、保育園や認定こども園などを充実する視点は、今後7年間でも重要となる。
- ・男性の短時間勤務が当たり前の社会となるように、政令指定都市としてどのように取り組むかを盛り込んでほしい。
- ・重点戦略に挙げたテーマについて、理想とする都市のイメージがあれば分かりやすい。
- ・大東京圏における近郊都市という条件の中で、企業から選んでもらえるまちとなるには、住み心地の視点から、従業員の幸せを考える企業に来てもらうことが大事である。
- ・重点戦略には、現状認識から、課題や今後の取り組み、目指す姿などを具体的に盛り込めると良い。
- ・少子高齢化の中で、安心して暮らせるよう、三世帯で暮らす仕組みを考えて、家族で協力できる体制をつくる必要がある。
- ・住み心地の良さをもっとアピールし、さいたま都民と言われる市民がリタイアして地域に戻ったときにも、住んでいて良かったと感じられるようにすると良い。
- ・平坦な土地なので自転車の保有台数が全国一であること、ツールドフランスの名を冠した自転車レースが開催されるといった、さいたま市らしさを強調した方が良い。単に自転車事故が多いというだけでは伝わりにくいので、高齢者が事故死者の半数を占めること、全国でも自転車事故数が多いことなどを明示した方が良い。
- ・平常時にも防災無線を使ってラジオ体操などできれば、高齢者の健康づくりにつ

ながる。

- ・防災訓練の時以外にも、学校施設の一部を自治会等に開放してもらえれば、子どもたちから活力をもらえるのではないか。
- ・選んでもらえるまちとなるには、住み心地の観点から重点戦略を考え、資源を優先的に配分すべきである。
- ・農業の後継者不足が問題となっているが、遊休農地等の状況を把握して、高齢者や障害者をはじめとする市民の就労につなげることも考えられる。
- ・7つの分野の連携を意識すれば、現状の重点戦略のテーマ以外にも考えられるだろう。
- ・市が率先して短時間勤務や男性の育休取得などモデル的な取り組みを進めると良い。
- ・これまで部会で話してきたような今後の市におけるリスクは、本計画の前提となるものなので、市民や市全体でいかに共有するかを確認する必要がある。重点戦略の中で具体的なアクションを記載することも大事だが、そもそもの前提を市民等と共有する手段を持っておくことも大事である。

その他

事務局から、部会の第5回開催日程について連絡がありました。

○7月17日（水）午前10時から　ときわ会館501会議室